

☆政治に深く食い込む旧統一教会

国民の猛反発を招いた安倍元総理の国葬

◆去る9月27日、武道館において安倍晋三元総理の「国葬」が執り行われ国内外から4200人の出席者がありました。岸田首相が決めた「国葬」について、①法的根拠がない、②国会で審議せずに財政支出(予備費)は許されない、また、安倍元総理の③森・加計・サクラ、文書改ざん、④安保法制などの民主主義を破壊する政治手法に反発を招き、あらゆる世論調査で反対が賛成を上回ることとなりました。

◆また、全国から約2万人の警察官を動員し最高レベルの厳戒態勢を敷き、会場費など含め約16億6千万円の税金を支出したと報道されています。エリザベス女王の国葬費用は約13億円と言われています(週刊誌FLASHによる)。

旧統一教会が政界に侵透、献金返済の相談件数が急増

◆安倍元総理は、旧統一教会の関係団体である「天宙平和連合」が昨年開催した大型イベント集会へビデオメッセージを送り「韓総裁を高く評価する」など親密な関係が明らかになっています。

◆自民党は、9月9日の時点で衆参両院の379人のうち、半数近い179人が教団側と何らかの接点を持っていました。本人が会合に出席して挨拶などをしていたのは121人。中でも安倍派議員が最も多く(37人)、選挙支援を依頼するなど統一教会との根深い関係が浮き彫りになりました。

こうした関係は、国政だけではなく知事や県会議員まで及んでいます。

◆また教団の「秘書養成所」で訓練された信者が議員のもとに送り込まれ、国会議員秘書や事務所スタッフ、選挙運動員となり政治に大きな影響を与えています。

◆そして「旧統一教会」から「世界平和統一家庭連合」に改名したことにより多くの被害者を出すことになりました。全国霊感商法対策弁護士連絡会は、政府に名称変更をさせないように要請しましたが、当時の下村博文大臣が許可しました。

◆弁護士連絡会によれば、昨年12月までの34年間で弁護士や消費生活センターが受けた相談件数は、3万4537件に及び、被害総額は1237億円に上っています。安倍元総理銃撃事件後、世間の教団への関心が高まると、全国統一教会被害者家族の会には「献金を取り戻したい」と言った相談が増えました。今年6月の8件から、7月は94件、8月は100件超まで急増しています。

「憲法20条政教分離」の精神から逸脱

◆旧統一教会は、政界に大きな影響を及ぼしており、憲法第20条の政教分離に反することであり看過できません。こうしたことから、政治家は旧統一教会と1日も早く決別すべきです。

二〇二二年一〇月九日(日) 護憲平和行進(通算668回目)

浜松市憲法を守る会 事務局 浜松市中区紺屋町三〇一一五

★月例護憲平和行進 毎月第二日曜日・午後一時・浜松市役所正面玄関集合

☆憲法20条 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受、又は政治上の権力を行使してはならない。

②何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。

③国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動をしてはならない。

※政教分離の原則とは

国家と宗教は切り離して考えるべきであるとする原則のことを言います。